

守る会・三浦小太郎代表に聞く

朝鮮高校無償化問題で新たな局面

十一月五日に菅内閣の文部科学省は朝鮮高校の授業料を無償化すると発表しました。その後大きな変化が生まれました。守る会の三浦小太郎代表にききました。

——朝鮮高校授業料無償化の問題は「転三転しているようですが。」

三浦 たしかにそうです。十一月五日には政府文科省は朝鮮高校を授業料無償化の対象にすると決定しました。ところが、朝鮮総連は本国の225局（旧対外連絡部）に「断固拒否せよ」と指令されて、十九日ころから掌を返したように文科省の決定を非難し始めたのです。二十

を強行したのですが、こんな軽いことでもいいのか、と皮肉られています。

——結局、論理もなにもなく、はじめから授業料無償化ありき、理屈は後からつけたということですね。

三浦 朝鮮高校の先生や生徒、あるいは親御さんのなかには、ゆがんだ現代史教育には批判的な人は少なからずいるといわれます。しかし、現実には総連に従属し、さらにその総連は北朝鮮独裁政権の支配下にある以上、改革は不可能です。

さまざまな方がたによる朝鮮学校の教育内容への批判や無償化見直しの声は、内部から総連を改革したいと思っている方がたには追い風となる面もあったはずですが、そして、私たちにとっては不満が残る、形式的なものとどまっただといえ、日本政府は学校無償化の際、教育内容の自主的改善を求める方針を示しました。これは、総連内部、朝鮮学校内部からの改革を目指す最後のチャンスにもなるはずでした。

——それを本国政府がつぶしたのですね。

三浦 ここで正面に出てきたのが金正日独裁政権です。いつさいの内部改革を許さず、北朝鮮の政治思想や歴史

日には産経新聞が朝鮮総連の態度変化を報道しました。この産経の報道（別項）はきわめて正確でした。

——十一月二十三日には各都道府県の朝鮮総連の委員長など幹部を集めて、本国の指令を具体化する会議を開いているさなかに韓国への島にたいし北朝鮮の砲撃がおきました。

三浦 こうした暴挙にたいしては菅内閣もきびしい対応をせざるを得ず、二十四日仙石官房長官は、「朝鮮高校無償化の手続きをいったん停止する方向だ」とのべました。高木文科相も同じ日「重大な決断をしなければならぬかもしれない」とのべ、授業料無償化の見直しを示唆しました。これまで文科省は、授業料無償化の理由として、「政治・外交と教育は別」といって授業料無償化

観をそのまま日本の学校でも強制的に教え続けようという金正日独裁者は、朝鮮総連に圧力をかけ、朝鮮学校をそれに従わせようとした。私たちの目の前に、本当の敵の姿、民衆を抑圧し虐殺し続け、在日コリアンの自由をも奪う独裁政権の姿が現れてきたわけです。この無償化阻止、さらには各地方で行われている朝鮮学校補助金を全面的に停止するたたかいへと、新たな局面を迎えたのです。

——かりにこのまま無償化や補助金が日本国民の税金から出続けていけば、われわれは独裁政権を支援するテロ国家・国民という不名誉な存在となります。

三浦 そのとおりです。かの地で無念のまま命を落としたり帰国者、日本人妻の悲劇にも泥を塗ることになります。私たちは在日コリアンへの差別や朝鮮学校に通う生徒や先生がたへの攻撃には断固反対いたしますが、同時に在日コリアンと日本国民との共生、真の相互理解のためにも、朝鮮高校授業料無償化に反対します。日本政府の明確な姿勢を望むものです。私たちはこの新たな局面を、真の独裁政権とのたたかいとして捉え、無償化および学校への補助金に反対していこうではありませんか。

朝鮮学校授業料無償化の決定に抗議し、国会での再検討を求める守る会声明

11月5日、文部科学省ならびに日本政府は朝鮮高校を授業料無償化の対象とすると発表しました。私たち北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会は、文科省に提出した意見書で述べたとおり、この決定に強く抗議します。

私たちが無償化に反対する理由は、朝鮮学校の教育内容が日本の税金で支援してはならない内容だからです。同教科書は徹頭徹尾、金日成、金正日という、独裁政治を布き、人権と自由を抑圧し、国民の窮迫を顧みず軍事優先の政治を強行し、拉致や国際テロを繰り返す指導者を崇拜する内容で貫かれています。また、「朝鮮戦争は韓国とアメリカが先制攻撃を加えた」、「金賢姫と大韓航空機事件は韓国のでっち上げである」と教え、日本人拉致事件に対しては、「日本政府が拉致を利用して差別主義をあおっている」とのみ記され、金正日が謝罪したことも北朝鮮の犯罪性もまったく書かれていません。

また、私たち守る会が被害者救済に取り組んでいる北朝鮮への帰国事業についても、抑圧と困窮にさらされた帰国者の苦難や、日本人妻の悲劇をまったく無視したうえで、金日成の偉業と描いています。在日コリアンに対する現代史教育として、特に北朝鮮に帰国した家族をささえる送金に苦しんできた在日の子弟に対して、このような虚偽の教育がなされてよいのでしょうか(星への歩み出版:日本語訳版参照)。

このような教科書を用いる学校に対して無償化が決定されたことは、日本政府がこの偏向教育に正当性を与えたこととなります。一方で、拉致被害者の救出を目指し、北朝鮮の人権改善を求め、脱北した帰国者の保護に取り組みながら、他方でこのような教科書に国税を投入して支援することに、日本政府と文科省は疑問を感じないのでしょうか。

かつ、今回の無償化決定は、文科省が選んだとされる専門委員会の調査にゆだねられ、国民の目から隠された中で決定されており、先の選挙でもこの問題は全く争点になっていなかったのに、選挙後に一方的にこうした決定を行なうのは、ルール違反ではないでしょうか? 拉致問題をかかえている日本で、この問題を公の議論を経ずに決定することは、民主主義の原則にも反するのではないでしょうか? 私たちは、今回の無償化決定に抗議し、下記の点を日本政府ならびに各党、各国会議員に求めます。

1. 日本政府は一旦、朝鮮学校無償化決定を撤回し、この問題を国会での公開された議論に付してください。
2. 与野党を問わず、この無償化に反対される議員の方々は、直ちに抗議の声を上げ、この決定を撤回し、国会での議論に付すよう求めてください。
3. 文部科学省は、朝鮮学校が無償化にふさわしいと判断した理由を、歴史教科書に対する評価も含めて、公的な形で国民に納得のいくよう説明してください。その上で、公開の場で、私たち守る会を含む反対の立場の人々意見を聞く場を設け、「事業仕分け」の機会をつくってください。

2010年11月6日

北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

代表: 三浦小太郎、副代表: 山田文明、事務局長: 依藤朝子
名誉代表: 小川晴久、金民柱、萩原遼

二〇一〇年十一月二十日付け

産経新聞の報道の概要

朝鮮学校への高校授業料無償化問題で、朝鮮総連(在日本朝鮮人総連合会)が十九日までに、無償化に伴って文部科学省が求めている教科書内容改訂と経

理透明化という条件を「断固拒否する」方針を固めたことが分かった。複数の総連関係者が明らかにした。朝鮮労働党式225局(旧対外連絡部)の指令を受けたものという。総連が全国の地方本部委員長や朝鮮高校校長を集めて開く二十三日の「民族教育強化の年」会議で、この方針を発表する見通しだ。「断固拒否」の理由は、文部科学省が五日に発表した朝鮮学校への無償化適用を判断する基準規定の内

容にある。この規定では、無償化適用に伴って朝鮮学校に支給される就学支援金がきちんと生徒の授業料に充てられていることを証明する書類の提出などを条件としているほか、教育内容に懸念があれば自主的改善を促すという「留意事項」が付されている。北朝鮮本国からの指示が明らかになったことで、本国―朝鮮総連―朝鮮学校が指示命令系統で一本に結ばれていることが裏付けられた。教科書改訂がな

いまま無償化申請が通れば、日本政府が北朝鮮の圧力に屈したことになる。一方、別の総連関係者は、教育内容をめぐり、全国の都道府県など自治体が行っている朝鮮学校への補助金(約7億7千万円)を見直す動きがあり、無償化によって逆に補助金をカットされることへの懸念も広がっているという。総連関係者によると、父母などからは依然、無償化を求める声も高く、「断固拒否」が決定される場合、総連内部が混乱する可能性もあるという。